

峰延農協地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当地域は米の作付面積が水田本地面積の約6割を占める水田地帯であり、転作の主品目としては小麦を作付していますが、近年収量が伸び悩む傾向にあるため、大豆やそば、なたねを輪作体系に取り入れ、収量の向上を図ります。特に小麦、大豆、なたねに関しては収量向上が実現できれば所得向上に繋がる作物でありますので産地としても積極的に導入して参ります。また、野菜、花卉、果樹については高収益作物として地産地消も含めた中で販売し、所得向上に努めます。なお、連合会長会議等で制度周知・ビジョンの検討を進めます。

2 作物ごとの取組方針

(1) 主食用米

実需者ニーズに即した「安全・安心」の提供を図るため高品質米の生産向上とYES!cleanの取り組み面積の拡大や環境保全型農業の推進を強化し、産地の確立を図ることと共に、需要に応じた安定供給を図るため、主食用米の面積確保に努めます。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

品種特性（多収性品種）を活かした収量の向上と直播栽培等によるコスト低減により所得の向上を目指します。

イ WCS用稲

直播栽培を行い、低コスト化に努め、面積維持を図ります。

ウ 加工用米

加工用米を中心に非主食用米の取り組みによる水張面積の確保を図り将来的な主食用米生産拡大を目指します。

(3) 麦、大豆、飼料作物

麦については、透排水性の改善を図り、適期播種、適量施肥、防除等を継続的に実施し、品質及び収量向上に努めます。大豆については、面積を拡大し、輪作体系の確立を図ります。また、適期播種、適量施肥、防除等を継続的に実施し、品質及び収量向上により所得の向上に努めます。飼料作物については、適期播種を継続して行い、畜産農家への安定供給を図ります。

(4) そば、なたね

そばについては、適期播種、防除の情報提供を行い、単収の向上・安定化を図ります。なたねについては、防除の回数や肥料の量が少ないため、低コストにより所得向上が実現できる作物として、面積拡大を図ります。

(5) 野菜

地元スーパーと連携し、地産地消を推進し、需要にあった作付を図ります。（品目は別紙）

(6) 不作付地の解消

不作付地があった場合、翌年以降作付けできるように市と協議し、農地の有効利用に取り組む。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 25 年度の作付面積 (ha)	平成 28 年度の作付予定面積 (ha)	平成 30 年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	2,202.30	2,020.34	2,054
飼料用米	31.32	180.36	150
WCS 用稲		19.01	20
加工用米	8.18	37.15	38
備蓄米	62.76	0	0
麦	1123.83	1,148.27	1,150
大豆	161.54	236.83	380
飼料作物	1.94	7.42	8
そば	10.3	12.15	13
なたね	1.8	3.28	4
小豆	0.36	0.62	0.65
その他地域振興作物	72.45	68.13	70
野菜	65.73	62.47	64
花卉	4.8	3.93	4
果樹	1.92	1.73	2

4 平成 28 年度に向けた取組及び目標

取組 番号	対象作物	取組	分類 ※	指標	平成 25 年度 (現状値)	平成 28 年度 (目標値)	平成 28 年度の 支援の有無
1	小麦	担い手による作付 拡大	イ	実績面積	1,123	1,163.49	有
2	大豆	担い手による作付 拡大	イ	実績面積	161.54	236.83	有

※「分類」欄については、実施要綱別紙 16 の 2 (5) のア、イ、ウのいずれに該当するか記入してください。(複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組に該当するものをいずれか 1 つ記入してください。)

- ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組
- イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組
- ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

※現状値及び目標値が単収、数量など面積以外の場合、() 内に数値を設定する根拠となった面積を記載してください。

※畑地の面積は含めないこと。

※「平成 28 年度の支援の有無」欄については、産地交付金による助成を行う取組は「有」を、助成を行わない取組は「無」を記載してください。

※ 次項は、地域協議会において平成 28 年度特別交付金による助成内容を設定する場合のみ作成してください。

5 平成 28 年度特別交付金

作物区分	野菜	花き・花木	果樹	その他 (小豆)	合計
平成 28 年度 作付計画面積 (うち特別交付金) (ha)	62.47 (62.47)	3.93 (3.93)	1.73 (1.73)	0.62 (0.62)	68.75 (68.75)
平成 29 年度 作付目標面積 (うち特別交付金) (ha)	64.34 (64.34)	4.05 (4.05)	1.79 (1.79)	0.64 (0.64)	70.82 (70.82)
拡大割合 (うち特別交付金) (%)	3% (3%)	3% (3%)	3% (3%)	3% (3%)	3% (3%)

※「平成 28 年度作付計画面積」欄については、平成 28 年度産地交付金(平成 28 年度特別交付金を含む。以下同じ。)で支援する高収益作物の面積を記入して下さい。()内には、そのうち、平成 28 年度特別交付金による支援面積を記入して下さい(いずれも実面積)。

※「平成 29 年度作付目標面積」欄については、平成 28 年度産地交付金で支援する高収益作物の平成 29 年度予定面積を記入して下さい。()内には、そのうち、平成 28 年度特別交付金により支援する取組の平成 29 年度予定面積を記入して下さい(いずれも実面積)。

平成 28 年度特別交付金により支援する取組の作付目標面積設定の考え方

1 野菜

圃場の大区画化を図り、機械化一貫体系の導入を通じて労働時間の低減を図ることにより、現状の労働力で最大限の作付拡大を図る。

	28 年度作付計画面積 (ha)	29 年度作付目標面積 (ha)	拡大面積 (ha)
野菜	62.47	64.34	0.87

2 花き・花木

消費者及び実需者等の需要に応じた生産の導入により出荷先を拡大し作付拡大を図る。

	28 年度作付計画面積 (ha)	29 年度作付目標面積 (ha)	拡大面積 (ha)
花き・花木	3.93	4.05	0.12

3 果樹

消費者及び実需者等の需要に応じた生産の導入により出荷先を拡大し作付拡大を図る。

	28 年度作付計画面積 (ha)	29 年度作付目標面積 (ha)	拡大面積 (ha)
果樹	1.73	1.79	0.06

4 小豆

実需者等の需要に応じた生産の導入により出荷先を拡大し作付拡大を図る。

	28年度作付計画面積 (ha)	29年度作付目標面積 (ha)	拡大面積 (ha)
雑穀(小豆)	0.62	0.64	0.02